

 市議会だより

いわくら

令和6年

2024.11月号

No.247

編集 議会広報委員会
発行 岩倉市議会
〒482-8686
岩倉市米町一丁目66番地
TEL 0587-38-5820議会直通
FAX 0587-66-0055

主 な 内 容

☆ 9月定例会概要

- | | |
|--------------------|------|
| 「令和5年度岩倉市一般会計決算認定」 | 2～5 |
| ☆ 14名の議員が一般質問 | 9～23 |
| ☆ 市議会からのお知らせ | 24 |

「彼岸花」

撮影場所：五条川
市内在住の
山田幸哉さんから提供

9 月

定例会の
あらまし

会期
8月28日～9月27日

議案

・市長提出議案20件
令和5年度岩倉市一
般会計決算認定など

・委員会提出議案9件

・議員提出議案1件

請願

・6件を審議

一般質問

・14人の議員が実施
(9ページ～23ペ
ジ)

審議結果

・審議結果の詳細は6
ページ

令和5年度 一般会計決算認定

歳入

185億6,310万円

歳出

177億7,599万円

※金額は一万円未満を四捨五入して算出

令和5年度 特別会計・企業会計決算認定

国民健康保険特別会計

歳入 41億2,997万円
歳出 40億1,766万円

土地取得特別会計

歳入 27万円
歳出 27万円

介護保険特別会計

歳入 37億3,855万円
歳出 35億2,464万円

後期高齢者医療特別会計

歳入 7億6,835万円
歳出 7億6,208万円

上水道事業会計

収益的收入 7億7,246万円
収益的支出 7億1,326万円
資本的收入 1億5,106万円
資本的支出 3億9,531万円

公共下水道事業会計

収益的收入 9億3,476万円
収益的支出 8億4,361万円
資本的收入 14億7,207万円
資本的支出 17億3,023万円

令和5年度の主な事業

IWAKURA DANCE FES!!!2023

1,881万1,490円



「ダンスコンテストステージ」と「ダンスパフォーマンスパレード」、「東京ディズニーリゾート®40周年スペシャルパレード」の実施

放課後子ども環境整備事業

2億4,002万3,135円



令和6年度の曾野小学校放課後児童クラブ開設に向けて、曾野小学校放課後児童クラブ施設の建設工事の実施等

水槽付消防ポンプ自動車購入

6,871万8,118円



2,000リットルの水を積載している災害対応特殊水槽付ポンプ自動車の購入

給食センター施設管理費

6,167万3,416円



い〜わくんのイラストをプリントしたごはん茶碗の購入等

小学校施設改良費

8,835万900円



岩倉東小学校南館屋上防水等改修工事等

統合保育園整備事業

1億5,391万7,038円



建設用地の確保、調査業務等
写真は、試掘調査により出土した土器

令和5年度決算の審議

安全安心カメラの増設は

Q 令和5年度は小中学校の通学路周辺を中心に5台設置され、市内には現在187台設置がされている。各区から通学路以外の場所への設置の要望もあるかと思うが、市として通学路以外へ希望に応じて設置していく考えはあるか。

A 通学路のほかに、駅の周辺、自転車駐輪場付近、幼稚園、保育園の周辺という4つの場所にカメラの設置、運用を進めている。当てはまらない場所については、設置は難しいが、今後基準外の場所への設置、必要性について研究していきたい。

ふれ愛タクシー事業の利用率は

Q ふれあいタクシー事業について、物価高騰支援としてチケットを配付し、予算案では利用率約50%と想定していたが、最終的な利用率はどうか。

A 配付人数が2616人、配付枚数が配付人数×12枚のため、3万156枚、使用枚数が3611枚になり、12%の利用率となっている。

ふれ愛タクシー事業の効果は

Q 物価高騰支援でのふれ愛タクシーの使用率が12%のことだが、1月から3月まで行った期間の効果はどうか。

A 3カ月間の実績で、前年比1765件、164%増の利用率となっているため、事業として、物価高騰支援策ではあるが、必要な方への支援、利用につながった。

水害ハザードマップ音声版の内容は

Q 令和6年度に水害ハザードマップの音声版を作成したが、どのように作成されたのか。また、ハザードマップを市民にしっかりと理解してもらうことは難しい面があると思うがどのような周知ができたのか。

A 音声版の作成については、令和4年度にハザードマップを更新した際に視覚障がい者の方から相談があり、音訳ボランティア団体とも協議しながら作成した。内容としては、災害時の情報収集や必要な備蓄についてなど啓発的な音声ハザードマップを作成した。福祉課の協力で、視覚障がい者の手帳を持っている方全員にCDを配付している。



▲ハザードマップはホームページからも確認できます。

基幹相談支援センターの体制は

Q 令和5年度から市役所1階に基幹相談支援センターが設置され、相談しやすい形になっている。1件の相談に対して多面的な支援が必要となるが、4人の体制で十分に対応できているのか。

A 資格のある方、社会福祉士、保健師、精神保健福祉士や心理士の資格のある方に従事していただいており、2年目になり、信頼関係も築けてきて、相談に来

ていただけの方も増えている状況。親身になって相談に乗っていただいております。体制として十分とは言えないかもしれないが、その場だけで解決するものではなく、職員、福祉相談窓口、施設とも連携しながら相談の解決に努めていきたい。



基幹相談支援センター

スマートインターチェンジ検討状況は

Q 令和4年度に引き続いて令和5年度も設置検討事業を実施しているが、令和4年度との違いは。

A 令和4年度の検討結果や関係機関との新たな協議の結果をスマートインターチェンジ道

路概略設計に反映し、複数の比較検討案を作成し、概算工事費の算出を行った。また、関係機関と協議の上、設置予定箇所周辺の交通量実態調査などスマートインターチェンジ計画の妥当性の検証等を追加で行っている。

Q 令和6年9月に国で準備段階調査が採択されたが、今後どのような流れになっていくのか。

A 国土交通省等が調査を実施する。市としては準備会を組織し、事業化に向けて検討、調整を重ねる。具体的な内容は、今後関係機関と調整して検討する。

AED設置箇所拡大の取組は

Q 応急手当普及啓発活動状況を見ると救命講習等の受講者が増加している。合わせてAED設置箇所拡大の取組も必要と考えるが、その取組状況は。

A AEDの設置の取組については各事業所や公共施設の設置を増やしている。今後、各団体、事業所等にも声掛けをして、設置箇所を増やしていきたい。

市民文化祭の出品数を増やす取組を

Q 生涯学習サークルの減少や児童生徒の作品が個人単位の作品になったことも影響しているのか、全体的に出品数が減少しているように感じる。今後についての考えはあるのか。

A 高齢化やコロナ禍の影響で出品者が減少している。その中で、近隣自治体の住民も含め参加いただくほか、学校への呼び掛けを行っている。小中学生の部は審査対象となる作品を作る児童生徒の創作意欲の向上につながることもあり、現状を維持し、出品数を増やす工夫を行っていきたい。

条例の一部改正

下水道使用料の値上げ

平成7年2月の供用開始以降一度も改定されておらず、汚水処理費用に対して十分な使用料収入が得られていない状況であること及び受益者負担の適正化を図る必要があることから、令和7年4月より使用料を増額する。

Q 平均的な値上げ幅はどれくらいになるのか。

A 水道の使用量を基に使用料の算出をする、一般的に大体1カ月当たり15立方メートル使用されることが多い。その場合の増額分が2カ月で920円ということになる。

Q 値上げをしない場合、どのような影響があるのか。

A 今年でいえば約6億5000万円を一般会計から繰り入れている。値上げをしないことでサービスが行き届かないことはないが、受益者負担ということで少しずつでも負担していただければ、将来的には一般会計からの繰入れを減らし、市民サービスの向上に使うことができると考える。

補正予算

軟骨伝導集音器を窓口に設置

加齢などにより、「聞こえ」に不安を感じている人が、窓口等で安心して説明や相談などが受けられるよう、軟骨伝導集音器を市役所とさくらの家窓口に設置。

Q 市役所と多世代交流センターさくらの家に設置することになったが、なぜ南部老人憩の家にもう1台購入しなかったのか。さくらの家も南部老人憩の家も両方入れるべきではなかったのか。

A 高齢者が多く窓口に訪れる市役所の長寿介護課とさくらの家の窓口に試行的に導入する。南部老人憩の家については、今回の試行の結果を踏まえ、設置を検討したい。



軟骨伝導集音器

今回の定例会の議案等の審議結果

市長提出議案

議案等の詳細は
こちら▶



審議結果の詳細は
こちら▶



条例の制定・一部改正等

○岩倉市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

他4件

補正予算

○令和6年度岩倉市一般会計補正予算（第5号）

他4件

令和5年度決算認定

○令和5年度岩倉市一般会計歳入歳出決算認定について

他6件

その他

○漏水により生じた損害に係る和解について

他1件

委員会提出議案

- 国の私学助成の拡充に関する意見書
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書
- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書
- 育児休業中の保育の継続利用実現への補助を求める意見書（国及び愛知県）
- 保育に関する包括的経済負担低減への補助を求める意見書（国及び愛知県）
- 障害児インクルージョン推進のため、対象児に障害があることを保育が必要な要件とみなす対応を求める意見書（国及び愛知県）

議員提出議案

○民生委員・児童委員が活動しやすい環境整備と担い手確保対策の強化を求める意見書

※上記の議案は全員賛成で可決または認定されました。

請願

- 国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願書・・・採択
- 愛知県の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める請願書・・・採択
- 定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める請願書・・・採択
- 保育の充実を図るため育休退園制度の廃止を求める請願書・・・採択
- 保育に関する包括的な経済負担低減を求める請願書・・・一部採択
- 岩倉市における、インクルーシブ保育のさらなる推進をもとめる請願書・・・一部採択

※ほかにも、陳情11件が提出され、うち5件は議員に配付されました。ほか6件は所管の常任委員会に送付され、聞き置くこととなりました。

賛否が分かれた議案等

※関戸郁文議員は議長なので採決に加わらない。（可否同数の場合を除く）

（賛成は○ 反対は×）

件 名		審議結果	梅村均	片岡健一郎	鬼頭博和	谷平敬子	水野忠三	堀江珠恵	大野慎治	日比野走	須藤智子	井上真砂美	伊藤隆信	関戸郁文	塚崎海緒	木村冬樹	梶谷規子
議案第60号	岩倉市下水道条例の一部改正について	可決	○	○	○討論	○	○	○	○	○	○	○	○	一	×討論	×	×討論

議案第60号 岩倉市下水道条例の一部改正について

反対討論

榎谷 規子 議員
(日本共産党岩倉市議団)

国の政策の下、下水道事業は独立採算が求められる地方公営企業となっており、水道料金、下水道使用料の「適正化」が水道料金等審議会で検討されてきた。

独立採算の原則で、汚水の処理費用に要する経費は下水道使用料で賄わなければならないこと、現状では一般会計からの繰入れに依存していること等使用料を値上げせざるを得ない結果は、物価高騰に苦しむ市民の生活を考えると賛成できない。公共下水道事業という「公共」を考へるなら市民に使用料負担を強いる方向には賛成できない。

また、汚水整備にかかる国庫補助金を、長期間使用料改定を行っていない場合等の条件によっては重点配分の対象外とする等、国は自治体に許しがたい制裁をしている。この間、国民健康保険税、介護保険料の値上げも相次ぎ、市民生活を圧迫している。

よって、市民負担を強いるこの議案に反対する。

賛成討論

鬼頭 博和 議員
(公明党)

岩倉市の下水道事業は、平成31年4月に企業会計が導入され、独立採算性が原則の地方公営企業となった。しかし、下水道使用料で賄うべき汚水処理費を賄えておらず、経費回収率は約56%で不足分を一般会計からの繰入金に大きく依存している。また、平成7年の供用開始以降、一度も使用料の改定が行われていない。令和5年度は一般会計から約6億5千万円が繰入れされており、下水道の利益を受けていない市民の税金も使用されている。

使用料の適正化については、岩倉市水道料金等審議会において慎重に審議が行われ、改定は必要であると判断されている。また、基本使用料の増額についても令和7年度から8年間で3回に分けて段階的に設定されており、使用者の負担増に配慮されている。今回の改正は、受益者に適正な負担を求めることにより、一般会計の繰入金が増加し、将来的には他の市民サービスの向上にもつながる。以上の観点からこの議案に賛成する。

国に提出した意見書

保育に関する包括的経済負担低減への補助を求める意見書

保育料について、現在は3〜5歳児が無償となっており、以前と比較して、子育て世帯の経済的負担が部分的には軽減されている。

しかし昨今の物価上昇は著しく、これに賃金上昇が追いついていない現状においては、このような政策にも関わらず子育て世帯の経済的負担は増してきている。そのため、安心して子を産み育てることは以前にも増して難しくなり、保育料負担等の経済的な理由が出生率低下の主な要因の一つとなっている。

日本の出生率は低迷しており、2023年の合計特殊出生率が1.20と2022年の確定値と比較すると0.06ポイント低下しており、1947年の統計開始から過去最低を記録した。今後の日本の維持・発展のため出生率を上げることが喫緊の課題であり、そのためには子育て世帯が経済的に不安を感じることなく子を産み育てられるよう、例えば3〜5歳児に続く0〜2歳児の保育料の無償化や給食費の無償化といった、保育に関する経済的負担を包括的に低減することが一助となると考える。

このような負担低減策は、複数の市町村において独自の施策として既に始まっており、例えば愛知県小牧市、岡山県備前市、大阪府守口市、宮崎県都城市、山梨県中央市、秋田県にかほ市等では、0〜2歳児の保育料を全面無償化している。今後、このような市町村独自の取組は全国的に広がっていくものと考えられる。

しかし、市町村独自の経済負担低減策はその市町村に大きな財政負担を強いるものであり、そもそも財源が乏しい市町村では実施すら困難である。国全体として出生率上昇への取組が急務である現状において、このような負担低減策はすべての市町村において満遍なく実施されるべきものであり、市町村の財源次第で制度の有無や内容が左右されるべきではない。

よって、岩倉市議会は、子育て世代の保育にかかる経済的負担を減らし、安心して子育てができるよう、国において、市町村が実施する保育に関する経済的負担低減策への補助を実現することを強く要望する。

障害児インクルージョン推進のため、対象児に障害があることを 保育が必要な要件とみなす対応を求める意見書

就学前の障害児通所施設として、児童発達支援事業所や児童発達支援センター等が挙げられる。専門性の高い人材が配置される利点があるものの、利用者をその地域社会の人間関係から切り離してしまう懸念がある。

一方、近隣の保育所で障害児を受け入れる場合、その地域の幼児と同じ集団の中で保育を受けることができる。それによって、将来的に地域社会で生活する基盤となる人間関係が築かれる長所がある。

障害児は障害児通所施設で、健常児は保育所で、という分断を早期に生むことは、社会的包容（インクルージョン）の理念から遠ざかる。障害の有無に関わらず、すべての子どもを受け入れて共に育ち合える環境（インクルーシブ保育）を構築し、必要に応じてそれを選択できることが重要と考える。

しかし、保育所を利用するには、保護者の就労など国の定める「保育の必要性」が認められなければならない。本来望まない場合でも保護者は就労を強いられることとなる。障害児の保護者は、定期的な病院受診・療育機関への付き添い・就学先の検討・障害者手帳の取得や更新など、我が子を養育するため日常的に様々な困難があり、就労要件が満たせずに保育所の利用を断念せざるを得ないケースも発生する。また、何とか要件を満たしたとしても、障害児育児と仕事に追われる生活を継続し続けることは大変困難な場合がある。

障害児の保育所利用を選択したいがために、保護者が本来望まない就労を強いられる現状は、障害児とその家族のためにも、障害児（者）のインクルージョンという社会的な観点からも、改善されるべきである。

よって、岩倉市議会は、国において対象児自身に障害があることを「保育の必要性」を認める事由として盛り込むことを強く要望する。

民生委員・児童委員が活動しやすい環境整備と 担い手確保対策の強化を求める意見書

民生委員・児童委員は、制度創設から100年を超え、地域の福祉増進のために常に重要な役割を果たしてきた。昨今においては、高齢化の進行や世帯構造の変化に加え、住民が直面する生活課題、福祉課題も多様化、深刻化しており、その相談支援に当たる民生委員・児童委員に期待される役割は一層大きくなっている。民生委員・児童委員は、非常勤特別職の地方公務員であり、交通費や通信費などに充てるべきものとして、地方公共団体から活動費が支給されているが、民生委員法第10条において給与は支給しないと定められている。経済的な負担の増加を踏まえ、厚生労働省が設置した民生委員・児童委員の活動環境の整備に関する検討会が平成26年4月に取りまとめた報告書では、活動環境の整備に向けて、厚生労働省は、活動費の増額を関係省庁に対して要求していくべきであると明記され、令和2年度にも、国は地方交付税基準財政需要額の算定単価を増額したところである。そのような活動環境の整備が行われたにもかかわらず、民生委員・児童委員の活動量の増加のため負担感が高まっており、多くの地域でその選任が困難となっている。厚生労働省によると、令和4年度民生委員・児童委員の一斉改選では全国で1万5191人、岩倉市では9人の欠員が生じるなど、近年、民生委員・児童委員の充足率は減少傾向となっており、活動環境のさらなる整備とともに、担い手の確保が全国的な課題となっている。

よって、岩倉市議会は、国会及び政府に対し、活動費に係る財政措置の強化や負担軽減に資する取組の充実など、民生委員・児童委員が活動しやすい環境整備のさらなる推進を図るとともに、担い手確保に向けた抜本的な対策を検討し、必要な措置を講ずるよう強く要望する。

このほかの意見書の全文は、市議会ホームページ9月定例会の概要で確認できます。



一般質問

一般質問とは、議員が自身の考えや市民の皆様の声をもとに、市政全般について質問することです。
なお、10～23ページは本人が責任をもって編集した要約原稿です。詳しくお知りになりたい方は、議会動画配信、市議会議事録をご覧ください。

※議事録は12月上旬ごろからご覧いただけます。

9月4日(水)

- | | | | |
|---|-------|---------|----------------------------|
| 1 | 須藤智子 | (P. 10) | 市長 2 期 8 年間の実績を 3 期目につなげては |
| 2 | 梅村 均 | (P. 11) | 五条川健幸ロードの今後の展開は |
| 3 | 鬼頭博和 | (P. 12) | 合併浄化槽転換への補助金拡充を |
| 4 | 伊藤隆信 | (P. 13) | 進化する特殊詐欺の被害と対策は |
| 5 | 井上真砂美 | (P. 14) | 遊具の表面温度の安全点検は |

動画はこちら▼



9月5日(木)

- | | | | |
|---|-------|---------|------------------------|
| 1 | 大野慎治 | (P. 15) | 男性職員の育児休業の取得率は |
| 2 | 木村冬樹 | (P. 16) | P F A S 検査費用を国・県に求めるべき |
| 3 | 塚崎海緒 | (P. 17) | 部長級でない局長を配置している市は |
| 4 | 日比野 走 | (P. 18) | 岩倉市でなされてるいじめ対策は |
| 5 | 水野忠三 | (P. 19) | 「プレコンセプションケア」について認識は |

動画はこちら▼



9月6日(金)

- | | | | |
|---|-------|---------|--------------------|
| 1 | 谷平敬子 | (P. 20) | 公共施設への EV 充電器設置箇所は |
| 2 | 片岡健一郎 | (P. 21) | ペット用品の備蓄への見解は |
| 3 | 堀江珠恵 | (P. 22) | 災害時太陽光パネルが破損！注意点は |
| 4 | 梶谷規子 | (P. 23) | 健康保険証は使えなくなるのか |

動画はこちら▼





創 政 会
須 藤 智 子 議員



市長2期8年間の実績を3期目につなげては



その期待に応えるため3期目に挑戦する！

マニフェストの総括について2期8年間の実績を問う



来年度の1月26日に岩倉市長選挙が執行される。

市長は、この8年間に「信頼」をモットーに、市民の声に耳をかたむけ、市民の立場に立った市政運営を第一に考え、堅実にその手腕を発揮してきた。次の5つの実績についてお尋ねする。①子育て・教育環境の充実したまちについて②健康で安心して暮らせる安全なまちについて③活気あふれ伸びゆくまちについて④清潔で地球にやさしいまちについて⑤持続可能なまちについて。



①については、子どもたちが将来にわたって本市に愛着を持ち続け、安心して暮していく

ことができるよう、子どもや子育て世帯に寄り添う伴走型の支援策を進めてきた。

②については、市民の健康寿命の延伸や居場所づくり、防災対策、防犯、交通安全など地域コミュニティを大切にしながら、健康で安心して暮らせる地域環境づくりに取り組んできた。③については、交通の利便性が高い本市の恵まれた立地条件を生かしたにぎわいの創出に務めてきた。④については、ごみ問題、地球温暖化、エネルギー資源対策など、環境問題に向き合い、市民や事業者と力を合わせ、清潔で地球環境に配慮したまちを目指して様々な取組を行ってきた。⑤については、常に変化する社会情勢に対応するため、行財政改革と職員の意識改革、AI

今後の展望について



この2期8年の実績を3期

目につなげていただき、市長がもっとも大切にしている市民との対話と、市民に寄り添う市政運営に取り組んでいただきたいと期待しているが、3期目に向けた意気込みは。



これまでの任期中の3年以上は、コロナ禍での市政運営であったということもあり、マニフェストに掲げた事業の中にも思うように進めることができなかったものもあり、まだまだやり残した部分もあると考えている。引き続き、「持続性の高い魅力

ある地域づくり」「地球温暖化防止対策」「生まれる前からの切れ目のない子育て家庭支援」を重点施策として、3期目の市政運営にチャレンジするため、来年1月に執行される岩倉市長選挙に立候補する決意を表明する。

消防職員の大型免許取得への公費負担を



一宮市では、大型車の運転

免許証を取る際、必要な費用の全額を公費で負担しているが、本市での公費負担の考えはあるのか。また、既に自費により取得した職員に対する救済措置はあるのか。



はしご車やタムギ車等、さまざまな車両がそろった消防車両は一大



型」「中型」の免許がないと運転できないケースがある。取得にかかる費用を補助する消防組織がある一方で、全額自己負担の消防組織もあるが消防隊編成や機関員確保を図るためには、若い職員による大型自動車免許の取得が重要となるので、積極的に大型免許を取得できるように検討したい。また、既に取得した職員に対しての救済措置については、今後、研究していく。



創 政 会
梅 村 均 議員



五条川健幸ロードの今後の展開は



整備区間の延長が課題と考える

Q 健康増進策のさらなる充実を学ぶため大阪府高石市を視察した。駅周辺のウォーカブル化や「歩きたくなるまち」「歩いてしまいうまちづくり」に取り組む自治体で、ウォーキングロードが整備されていた。歩きたくなる工夫として、①幅広の歩道整備②無電中化など支障物をなくす③自転車との分離④電灯の設置（夏は夜に歩くことも）などの考えであった。本市の五条川健幸ロードを歩いてもらうための工夫は何か。



A すでに尾北自然歩道として堤防道路が整備されており、自動車の通行抑制や外灯の設置により安全に、また桜並木や自然を楽しむことができるコースとした。また、



健康器具の設置や、効果的なウォーキングのため歩行速度の目安とする「サイン」の表示及び橋から橋までの距離を示した橋名板を設置した。



Q さらに充実に向けて、八咫憩いの広場前にあるような路面へのサインを増やせないか。今あるものは、「歩幅や歩行速度を確認する」ものだが、高石市の事例で、「姿勢改善や脳の活性化等に役立つもの」もあるがどうか。



A 新たな路面サインの増設については、まずは既存の路面サインの活用について、周知・啓発していきたい。今後については、効果的な健康づくりが推進できるような他の自治体の取組を研究していく。



高石市にあるウォーキングロード。せせらぎや自転車専用道がみられる



脳活性化に役立つサイン



姿勢改善に役立つサイン

いわくら健康マイレージ事業



Q 本事業においては優待カードがもらえる条件が安易すぎないか。早ければ1カ月もかからず取得できる。健康づくりのきっかけにはなると思うが、健康をつくり上げたり、維持する事業としては不十分ではないか。



A この事業は、主體的な健康づくりの支援を目的とし、健康づくりに取り組むきっかけづくりを推進するため、優待カードの「まいか」取得の条件も低く設定している。健康づくりを継続するための取組については、健康づくりサポート事業を推進し、地域における健康づくりの機会の拡充を図っていきたい。ポイント追加の方法や

国保税滞納への対応は十分か



Q 滞納の現状やその対応はどうか。迅速な対応が効果的とさく。また、「コールセンター設置」の考えは。



A 令和4年からの収納率は上昇し、滞納者の割合は減少した。納付忘れ等への対応は、督促状や催告書の納付催告の他、初期末納対策として、早い段階での職員による電話催告を実施している。コールセンターについては、県内では多くなく、比較的規模の大きい自治体で導入がある。徴収業務の負担軽減と収納率向上が期待されることから、費用対効果を踏まえて調査・研究する。



党員
明 博和
公 鬼頭 議員

Q

合併浄化槽転換への補助金拡充を

A

国や県の補助制度を注視し検討する

合併浄化槽への転換推進を

Q

SDGsの理念から、河川や用水路等の水質向上が求められている。従って単独処理浄化槽やくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換を推進するべきである。本市における現在の単独処理浄化槽及び合併処理浄化槽の設置状況と、汚水処理人口普及率はどのようなか。

A

本年7月31日現在、単独処理浄化槽設置数は2125基であり、合併処理浄化槽設置数は1813基である。市の人口のうち、公共下水道や合併処理浄化槽等の汚水処理施設を利用できる汚水処理人口普及率は87・7%となっている。

Q

一般的な合併処理浄化槽への転換費用と、それに対する市の補助要件、補助金額、また昨年の補助事業の実績はどのようなか。

A

大きさににより金額が異なるが約80万円から、120万円程度が一般的である。本市の補助要件は、下水道計画区域を除く市内全域で、既存の単独処理浄化槽又はくみ取り便槽を廃止し、10人槽以下の合併処理浄化槽を設置する場合で、補助限度額は、5人槽が33万2千円、6から7人槽が41万4千円、8から10人槽が54万8千円である。昨年度の補助実績は無い。

Q

江南市では、合併処理浄化槽の設置だけでなく、単独槽等の撤去費と宅内配管工事も補助

A

市単独での補助拡大は難しいため、国の交付金を受ける必要がある。他の自治体の取組を研究し、国や県の動向に注視して活用できる制度について検討する。

災害対応力の強化を

Q

災害が発生した際に被災者一人一人の状況や課題を把握し、必要な支援を行う取組として「災害ケースマネジメント」がある。本市においてもこのような取組を実施できないか。

A

今年度の地域防災計画の中で、「災害ケースマネジメント」の仕組み

Q

女性目線での災害対策の推進を。

A

非常に重要な視点である。防災訓練等で避難所の開設や運営管理、プライバシーの配慮について市民周知に努めている。昨年の市防災訓練では、妊婦や乳幼児に対応した福祉避難所の開設訓練を実施した。また、液体ミルクやおむつ、授乳用 TENT、生理用品等の配備やプライバシーの設置も準備している。

Q

障がいがある方の避難について、福祉避難所へ直接向かうことができないか。

A

収容人数の課題などから直接避難は難しいと考えるが、要支援者が個別避難計画に避難先の施設を記入し、家族等が送ることでも可能とする先進事例もあるので、研究していきたい。



避難所用テント型パーテーション

※その他、防災井戸、自治体タイムライン、感震ブレーカー等についても質問した。



創政会
伊藤隆信議員



進化する特殊詐欺の被害と対策は



まずは警察へ！



デジタル化の現状とSNSを通じての被害について

Q 小・中学生のスマホ所持の現状とインターネット上での誹謗中傷により、いじめ、不登校、SNSがきっかけで犯罪に巻き込まれたケースの現状と対策を問う。



A 小学生のスマートフォンについての保有率については、市の独自の調査は行っていないが、総務省が実施している調査の結果では、約5割が保有しているとのことである。中学生のスマートフォン保有率は、令和5年度に市が行った調査の結果では約7割であった。スマートフォンによるSNSの利用がきっかけとなり、犯罪に巻き込まれたケースはないが、生徒同士のLI



Q オレオレ詐欺・キャッシング詐欺・キャッシング詐欺の現状と本市の被害状況を問う。



A オレオレ詐欺とは、子や孫を装い、身内以外には口外しにくい話題で賠償金や示談金の助けを求める手口である。預貯金詐欺とは、親族、警察官、銀行員等を装い、キャッシングカードやクレジットカード等を

NE上でのトラブルに關しては、報告を受けている。スマートフォンが伴うトラブルが発生しないよう「スマホ安全教室」を開催したり、児童生徒の規範意識を高め、他者との関わりを学ぶためのソーシャルスキルトレーニングを行うなどの取組を行っている。



Q SNS型ロマンス詐欺の現状と対策は。



A SNS型ロマンス詐欺とは、SNSやマッチング

だまし取る手口である。キャッシング詐欺とは、警察官や大手百貨店等の職員を名乗り、「キャッシングカードが不正に利用されているので使えないようにする。」などと言って、隙を見て、キャッシングカード等をすり替えて盗み取る手口である。警視庁では、令和2年1月1日から10種類に分類されており、注意喚起が必要であると考えている。これらの被害状況について、江南警察署に確認したところ、江南警察署管内では、令和6年1月から7月末時点で26件、被害件数は6件と聞いている。

アプリなどを通じて出会った者と、実際に直接会うことはなくやり取りを続けることで恋愛感情や親近感を抱かせ、結婚に伴う資金調達などを匂わせ、暗号資産の購入や架空の投資を勧め、投資金名目やその利益の手数料名目で金銭等をだまし取る手口で、こういった特殊詐欺の対策としては、市民周知が重要で、令和6年8月5日には、市民プラザ多目的ホールにおいて夏の犯罪撲滅啓発「ENJOY!夏の特殊詐欺被害防止劇場」を開催し、警察本部防犯活動チーム「のぞみ」による特殊詐欺被害防止に資する寸劇による防犯講座等を実施した。今後も、江南警察署と連携しながら広報紙やホームページなどでも周知啓発に努める。



Q SNS型詐欺、特殊詐欺が今後増加し、市民の被害を心配するが、被害に遭った場合、本市の対処を問う。



A 警察からの特殊詐欺等の被害発生に係る情報提供（パトネットあいち）があった場合、本市のほつと情報メールやLINEなどにより、市民に対し注意喚起をしている。また、被害に遭ってしまった場合は、まずは警察に相談することが第一であると考えているが、消費生活センター、市民相談窓口などでの相談や高齢者の方々は、地域包括支援センターなどでも相談いただくことで、警察などへ引き継ぐことはできると考えている。





創 政 会
井上真砂美議員

Q 遊具の表面温度の安全点検は

A 掲示等で注意喚起をしていく

五条川小学校区統合保育園予定地が「野畑遺跡」と県の登録がされた

Q 試掘調査の結果で土器の一部が発掘され「野畑遺跡」と県の登録がされた。その後の発掘状況はどうか。

A 調査中で出土品等詳細な検証はできていない。現地説明会は調査期間中に一度実施したい。

市役所で実施の「不測事態対応訓練」後、考察と今後の備え

Q さすまたや防護盾、連絡係などの不測事態の役割分担について、さすまたなケースを想定してどのように備えているのか。

A さすまたは7階を除くすべての階に2本ずつ、

犯罪抑止効果を高めるため視認可能な場所に、防護盾は2・3階に各2枚ずつ設置予定である。役割分担は難しいが、警察が到着するまでの間、「市民の安全を守る」「自分の身を守る」を念頭に状況に応じた対応ができるよう想定を考えている。

Q 子どもたちは「やめて」と大声やランドセルに付けた防犯ブザーで危機を伝えることがあるが、職員の訓練はできているのか。

A 状況は違うが、定期的にAED講習会を受講しており、不測の事態の際にも大声で知らせることはできる。不測事態の緊急連絡の全館放送での使用は想定している。警察などと連携の上、今後定期的な訓練を実施していく。

遊具の表面温度の安全点検

Q 桜まつりの折に夢さくら公園のすべり台で遊ぶ幼児の「アツ」との声を聞いて驚いた。触るとかなり高温であった。複数の者で確認して、使用を取りやめにして頂いた経緯がある。遊具の熱さに対する点検はどう行っているか。

A 法定点検、日常点検、職員によるパトロールを実施している。表面温度点検は項目にな



夢さくら公園のすべり台で遊ぶ幼児

い。しかし、日差しが強い日は遊具が熱くなることもあるので、掲示等により遊具による火傷に十分気を付けるよう注意喚起をしていく。

学校教育を通じてよりよい社会を創る

Q 主体的・対話的で深い学びが求められている。子どもの成長や地域の特色をいかしてどのように指導方法が変化しているか。

A 学習指導要領の理念を受け、

意欲を育てる視点を大切にし、主体的に学ぶ力を高めることを重視している。学校教育を通じてよりよい社会を創る目標を学校と社会が共有し、連携・協働により実現していく。「授業デザインアドバイザー」を配置して、教師力の向上に努めている。「学びひたる子どもの育成」をキーワードに研究を進めている。

Q 取組の変化について、保護者への周知はどのように行っているのか。

A 各学校が教育活動の様子をホームページに掲載するとともに、授業の公開や発表会等を通して学びの様子を実際に見ていただき理解と周知を図っている。



大野 慎 治 議員



男性職員の育児休業の取得率は



令和5年度の取得率は71.4%

Q 今後、育児休業の取得率のさらなる向上と育児休業期間が長期化するによって、子育てで休んだ人の同僚にいわ寄せを受けることがないように代替職員の必要性は本市だけでなく、全国の自治体が感じているのではないかと。その対策として代替職員を確保するため、職員の増員又は育児休業任期付代替職員を採用するべきではないか。

A 職員の育児休業中における準備体制の整備や業務分担の見直しを行うなど、市民サービスの下が生じないような環境を整えているが、代替職員が必要と考えられる場合には、会計年度任用職員の配置や任期付職員制度を活用する

代替職員の確保を

孫休暇制度の導入を

することも選択肢のひとつであると考えている。

Q 公務員の定年延長で孫を持つシニア世代が増えるのを見据え、育児・孫育てに協力しやすい環境を整えるために、一宮市等が導入している「孫休暇制度」を本市でも導入してはどうか。

A 一宮市が導入している「孫休暇」といわれる子の出産に関する特別休暇の導入については、関係例規の改正を進めている状況である。さらに、看護休暇の対象者を子から孫まで拡大する予定であり、より一層、仕事と子育ての両立支援に努めていきたいと考えている。

高齢者への補聴器購入費助成制度の創設を

Q 高齢者が75歳以上になると多くのの方が難聴になる可能性が高く、割合が増えている現状である。認知症を予防できる原因の中で難聴は最も大きい因子と言われ、難聴は認知症発症への大きなリスクであると認識されている。愛知県内では、難聴高齢者への補聴器購入助成については一宮市や小牧市を含め、13市、3町の16自治体の実施している。本市においても、健康長寿社会の実現に向けて難聴高齢者への補聴器購入費の助成制度を創設するべきではないか。

A 補聴器購入助成は、近隣市町をはじめ県内の状況、新しい技術用品

都市計画道路萩原多気線の進捗状況は

Q 岩倉市内の事業中（建設中）の完成時期は。

A 学校給食センターから西側の区間は今年の5月から供用を開始している。東側の区間の整備状況については、本市の下水道工事と工程を調整しながら進めており、昨年度に埋蔵文化財発掘調査が完了した箇所においても、今年度から工事に着手し、早期完成に向けて務めている状況であると愛知県から聞いている。

の効果情報を収集し、他の高齢福祉サービスを踏まえ研究し、高齢者福祉の充実・向上に努めていきたい。

Q 今後の市道北島伝法寺線から県道浅井清須線までの約1.4kmの事業の見通しは。

A 令和5年度より「一宮岩倉工区」として事業化された。愛知県において、今年の3月に公安委員会の意見聴取についての協議を終えており、今年度は一宮市内の用地測量や岩倉市内の本市所有の用地取得を行う予定と聞いている。





日本共産党岩倉市議員
木村 冬樹 議員



PFAS検査費用を国・県に求めるべき



国の検討状況の動向を注視していく



昨年度のふるさと納税の見直しを

ふるさと納税の見直しを

A 機体トラブルが発生しないように整備の徹底が求められる。隣接4自治体の抗議の動向を注視し、改善を期待したい。

市民の安全を守る立場から、本市としても抗議すべきではないか。

今年7月、航空自衛隊小牧基地所属のC130H輸送機が機体トラブルで県営名古屋空港に緊急着陸した。



今年7月、航空自衛隊小牧基地所属のC130H輸送機が機体トラブルで県営名古屋空港に緊急着陸した。

自衛隊の緊急着陸に抗議を



ふるさと納税には、高額納税者ほど節税効果が高い不公平な制度であること、過度な返礼品競争による税源の奪い合いが自治体行政を歪めること、寄附額の半分近くが返礼品に係る経費で消えてしまっていること、国が本来負担すべき所得税の控除相当額まで自治体が負担していること、など本質的な問題がある。制度の見直しを求めていくべきではないか。



マイナス8500万円と厳しい状況である。

応援寄附金と税の減収の収支状況はどうか。



全国知事会、国保税を協会、けんば並みに引き下げるために、1兆円の公費投入を国に要望している。国民健康保険が持続可能な制度となるよう、本市としてもさらに強く国に意見していくべきではないか。



問い合わせに對しては、正確な所得の申告や所得が減少した場合の軽減措置の紹介をしている。



所得がほとんど変わらないのに国保税は毎年数万円も上がってきており、低所得世帯では所得の約3割もの国保税を納めなければならない実態がある。今年度の国保税の値上げの影響をどう見ているのか。

国保は持続可能な制度か



子どもの発達の遅れやがんのリスクの増加などが指摘されているPFAS（有機フッ素化合物）は、泡消火剤や工業製品、生活用品に幅広く使用されてきた。日本では、土壌や地下水、河川などでの汚染の広がりを全国調査している段階である。本市でも、約1万種類あるPFASのうち、PFOSとPFOAの合計値の水質検査をしているが、岩倉団地配水場で国の暫定目標値1リットル当たり50ナノグラムに近い数値が検出された。市内九つすべての水源の検査では、国の暫定目標値は下回ったものの、岩倉団地配水場も含めて五つの水源で検出された。今年7月、環境省は2020年に設けられた暫定目標値の見直しの議論を始めたが、現時点では、全国調査の結果も踏まえ、今年度中に結論を出すことを目指すという方針になっている。今年に入ってから欧米では、PFOSとPFOAだけでなく、それ以外の代替物質も含めて、日本の暫定目標値よりはるかに厳しい規制強化が進められている。日本における暫定目標値の見直しの議論をどう見ているか。

PFAS問題への対応は

A 全国市長会などを通じて積極的に意見を表明している。今後も継続していく。



検討状況を注視しながら、見直し等が行われた場合は速やかに対応していきたい。

ての水源の検査では、国の暫定目標値は下回ったものの、岩倉団地配水場も含めて五つの水源で検出された。今年7月、環境省は2020年に設けられた暫定目標値の見直しの議論を始めたが、現時点では、全国調査の結果も踏まえ、今年度中に結論を出すことを目指すという方針になっている。今年に入ってから欧米では、PFOSとPFOAだけでなく、それ以外の代替物質も含めて、日本の暫定目標値よりはるかに厳しい規制強化が進められている。日本における暫定目標値の見直しの議論をどう見ているか。



塚崎海緒議員



部長級でない局長を配置している市は



課長級としている市は岩倉市のみ

消防職員委員会について問う

Q 消防職員委員会の重要性について市の見解は。

A 重要な話し合いの場と認識している。

Q 委員会議事録が不存在だが、どのように公正性及び透明性の確保に努めているか。

A 消防職員委員会に提出された意見は、委員が審議し消防長に提出する。意見に対して結論を出し、方針を決定する場ではないため、議事録を作成していない。

Q 大型免許取得費用補助と機関員事故リスクに対する補償を求める意見が多いが、対応する考えは。

A 大型免許取得の公費負担は検討する。事故等については、賠償責任保険で対応する。

Q 時間外勤務手当が未払いとなっている意見があるが、改善するか。

A 対応されていなければ、改めて周知する。

Q 服装に関する意見が多いが、酷暑で救急搬送が増えている中、隊員の体調を維持するため、どのような熱中症予防対策で安全配慮義務を果たしているか。

A 熱中症対策は大切だと考えるが、救急出動時に、隊員が負傷しないよう安全確保することが最優先と考えている。

Q 過去5年間の消防職員委員会で、ハラスメント

対応を求める意見が繰り返し出ている。署員の意見に沿った形で実施していくか。

A 委員会の審査対象外だが、ハラスメント等への一般的な対応策について検討を進めている。

市民体育祭について問う

Q 早急にリレー種目のルール変更が必要ではないか。

A 選手集めに苦慮していると、次の声もあった。次年度以降は、区長を始め、スポーツ関係団体等からの意見も参考に、市民がより参加しやすい、楽しめるリレーとなるよう検討する。

議会事務局人事について問う

Q 議会事務局から「令和8年度から愛知県市議会議長会の副会長市、9年度からは会長市となる。現在の体制でやり切れない。他市も増員しているところが多い。増員要望していきたい。」報告があった。喫緊の問題として、体制強化しなければならぬ。市民からも、執行機関と議会の対等な関係維持、二元代表制を実現するため、議会事務局長を部長級に戻し、議会強化を要望がある。部長級でない職員を局長としている県内の市、類似団体はあるか。

A 課長級としている市は岩倉市のみ。

Q 岩倉市議会の事務局長が課長級である理由は。

A 平成17年、岩倉市行政改革集中プランの取組の大幅職員数減に伴い、平成21年度、議会事務局長を部長級から課長級とした。

Q 理由が分からない。自治体議会研究所代表の高沖秀宣さんから、「議会というのは、市長と議長が対等でないといけない。事務局長が課長級なのは、岩倉市議会だけであり、議会の体をなしていない。議会の重要性を伝えていく必要がある。」と助言いただいた。二元代表制実現のために対等な職員人事を求める。

A 職員である議会事務局長の職責が部長級、課長級であることと、二元代表制実現とは、結びつきのないものと考ええる。



日比野 走議員



岩倉市でなされてるいじめ対策は



既存の対策の他、心のアンケートも

水道事業について



Q 豊田市のよう
な水道DXを
推進してみても
いいのでは。



A 豊田市で実施
した衛星を使
用した漏水調査は、
衛星画像をAIを活
用して漏水リスクの
評価を100m四方
で判定できるもので
あるが、漏水の比率
は30%と決して高
くない数値である。
また本市のような狭
い市域では、費用面
でも非常に非効率と
なる。この取組はス
ケールメリットを十
分に検討する必要が
あり、近隣では丹羽
広域事務組合がこの
衛星を使用した漏水
調査について検討し
ていると聞いている
ので、近隣の事業体
と情報交換を行いな
がら研究してまいり
たいと考えている。

エックスの開設を



Q フェイスブッ
ク、インスタ
グラム開設のきっか
けは。



A 「いゝわく
ん」の活動を
通し、岩倉市の魅力
やイベント情報を発
信することで、市民
の愛着を高めるため。



Q エックスでも
公式アカウン
ト開設してみても
いいのでは。



A 新たなSNS
が流行したり、
衰退したりと移り変
わりも早く起こっ
ている。全てのSNS
を利用していくの
はなく、より有効に
市民に周知できる情
報媒体を研究したい
と考えている。市民
の皆さんに登録をし
ていただき、市から
の情報を活用して
もらいたいと考えて
いる。

設定温度について



Q 28度未満でも
よいのでは。



A 設定温度は、
原則として夏
季の場合28度とし
ている。市役所庁舎
が夏季に暑いとい
った課題などにつ
いては、空調機器は容
易に更新ができない
こともあり、機器の
経年劣化によって能
力が低下しているの
が要因で、室温が設
定温度まで下がら
ない状態となっており、
快適な環境の提供は
難しい状況となっ
ている。今後の対応
としては都市ガスに
よる空調とすること
を想定しているが、
莫大な更新費用を要
することから実施設
計、更新工事などの
時期は検討中である。

いじめ問題について



Q 前年度及び今
年度に入っ
てから学校内でのい
じめは確認されて
いるか。



A 令和6年度は
8月末時点で、
小学校で3件、中
学校で10件の報告
を受けている。令
和5年度は、小学
校で24件、中
学校で33件の
報告があった。令
和5年度に報告の
あった57件に
ついては、解消済
みのものが42
件、解消に向け
て取り組んでいる
ものが15件とな
っている。



Q 本市で確認さ
れたいじめに
はこういった傾向
があるか。



A 本市におけ
るいじめの傾向
としては、小学校
中学校ともに「冷
やかしやからかい
をうけた、悪口や
嫌なことを言われ
た」が多く、次に
多いものが小学
校では「仲間はず
れにされた」、中
学校では「嫌なこ
とや恥ずかしいこ
とをされた」とな
っている。



Q 寝屋川市のよ
うなチラシ配
布による、いじ
め事前防止活動
を。



A 寝屋川市が
行っているいじ
め防止活動に関
する取組について
は、先達事例の情
報収集に努める。



水野 忠三 議員



「プレコンセプションケア」について認識は



国や県と連携を図り取り組む必要がある

プレコンセプション
ケアについて問う

Q 将来の妊娠に向け健康管理等に取り組む「プレコンセプションケア」について認識は。

A プレコンセプションケアについては、WHO（世界保健機構）が「妊娠前の女性とカップルに医学的、行動学的、社会的な保健介入を行うこと」と提唱し、国際的に取組が推進されている。

国内では、成育基本法に基づく成育基本方針において、「女性やカップルを対象として、将来の妊娠のための健康管理を促す取組み」と定義されており、安心・安全ですこやかな妊娠・出産、産後の健康管理を支援するため、需要に的確に対応した切れ目ない支援体制を構築するこ

ととされている。急速な少子化の進展、成育過程にある者及び妊産婦を取り巻く環境の変化やその需要の変化等により多くの課題を抱える中、体制整備が、国を中心に進められており、本市においても国や県と連携を図りつつ取り組むことが必要だと認識している。

災害時のヘリ活用
等について問う

Q 「国も自治体画等の中でヘリの積極活用を盛り込むよう求めている」と認識しているが、見解及び今後の方針は。



A 国からは、令和6年1月に「地域防災計画における航空機等の輸送に係る記載の見直しについて」の通知が発出されている。本市においては、地域

防災計画の中で、愛知県防災ヘリコプターの活用について記載しており、市長が防災ヘリコプターの応援要請をすることになっている。また、その際には、名古屋消防航空隊に電話等により速報を行ってから、緊急出動要請を知事に提出することとなっている。

本市内の除草、樹木の枝の剪定等について問う



Q 将来に向けての取組等は。



A 財源も限られていることから、特別な枠を設けて定期的に予算を配当していくことはできないが、適切な除草や樹木の剪定は、道路利用者の安全確保や景観維持につながることから、引き続き、公共施設の適切な維持管理を行う

ため、その必要性・緊急性に応じて適切な財政措置を行っていききたい。また、マルチパートナーシップによる維持管理など、将来を見据えた持続可能な取組についても検討していきたい。

2025年開催の
大阪・関西万博に
関連して改めて問う

Q 大阪・関西万博の内容には、本市の将来の行政課題の解決等に役立つものも多く含まれていると考えるが、見解は。



A 空飛ぶ車やEVバス・自動運転などの先進的移動手段の提案、高度な自動翻訳システムを活用したスムーズなコミュニケーション、オンライン空間上に再現した会場で

のAvatarによる散策体験など、今後の行政課題の解決に向けて参考となる取組が行われると認識している。



Q 将来の技術や新しい知見などの市政等への取り入れについて、見解は。



A 本市でも例えばAIチャットボットによる総合案内サービスを取り入れるなど新しい技術や機能を取り入れて、市民サービスの向上につなげている。今後も最新の技術や新しい知見に関する情報収集を行い、市や市民にとって有益なものであると判断できれば取り入れていきたい。





明 党
公 谷 平 敬 子 議員



公共施設へのEV充電器設置箇所は



市役所、図書館など4カ所に無償設置

電気自動車（EV） 充電器の増設は



Q 設置に至った経緯は。



A ゼロカーボン推進の様々な施策に取り組んでおり、次世代自動車の普及促進もその取組の一つである。昨年10月のテラチャージ株式会社との「持続可能な地域づくりに関する協定」を踏まえ、この度市役所、図書館・市民プラザ、地域交流センターくすのきの家、防災コミュニティセンターの4カ所へのEV充電器の無償設置が実現した。



Q 設置箇所の増設についてはどうか。



A アデリア総合文化センターと野寄スポーツ広場にも設置を目指しているが、現時点では、

未定である。

慢性閉塞性肺疾患（COPD）の潜在的な患者への受診勧奨を



Q 主な原因と症状はどのようなか。



A 以前は、慢性気管支炎や肺気腫と呼ばれていた疾患で、有害物質の刺激によって気管支や肺胞に炎症が起こり、呼吸がしにくくなる進行性の疾患で、肺の生活習慣病と呼ばれる。主な原因は、喫煙で、患者の90%以上が長年の喫煙者と言われている。初期には慢性的な咳や痰などが見られるが、病気になることに気づきにくい。進行すると軽い運動や階段昇降で息切れが見られ、さらに進行すると安静時でも息切れするようになる。



Q 受診勧奨を求む。



A 今後は、市ホームページやチラシ設置による情報提供や、自己チェックシートの活用などにより、COPDへの気づきを促すよう周知・啓発に努める。



こども・若者支援の推進を



Q こども基本法の意義についての見解は。



A こどもに関するさまざまな取組を講ずるに当たっての共通の基盤となるものとして、こ

ども施策の基本理念や基本となる事項を明らかにすることに

より、こども施策を社会全体で総合的に実施していくために制定された。

Q 「こども家庭庁」の創設の背景は。

A 少子化の進行、人口減少、また、児童虐待相談や不登校の件数が過去最多になるなど、こどもを取り巻く状況は深刻である。こどもに関する取組や政策を社会の真ん中に据えて、強力に進めていくことが急務となっている。強い司令塔機能を有し、推進役になるのが、こども家庭庁である。

Q 「こども家庭庁」の創設の背景は。

A 少子化の進行、人口減少、また、児童虐待相談や不登校の件数が過去最多になるなど、こどもを取り巻く状況は深刻である。こどもに関する取組や政策を社会の真ん中に据えて、強力に進めていくことが急務となっている。強い司令塔機能を有し、推進役になるのが、こども家庭庁である。

Q 意見を言いやすい仕組みや環境づくりはどのようか。

A 意見を言いやすい仕組みや環境づくりはどのようか。



A 本市では、こどもの権利の一つである意見表明を保障するため、児童館に意見箱の設置や相談窓口の開設、こどもの権利についてのアンケート調査、中高生の居場所づくりのワークショップの開催などを実施した。



Q イベント等において、ファシリテーターの活用はどのようか。



A 児童館行事やワークショップの開催に当たっては、児童館職員や計画策定の受託者の職員が、ファシリテーターを務めている。国から派遣する事業の活用は、必要に応じて研究したい。



創 政 会
片岡健一郎議員



ペット用品の備蓄への見解は



ケージなどの用品について備蓄していく

夏季休暇中の放課後児童クラブの運営状況について



長期休暇中の放課後児童クラブの利用状況はどうか。



5クラブ全体で通年利用が571人、長期休業期間のみが283人の合計854人の登録となっている。ただし、日によって出席率は異なり多い日で620人、少ない日で100人程度が利用している。



定員を超過する申込みがあった場合の対応は。



学校の長期休業中は1.5倍の登録人数となるため、近くの児童館や学校の余裕教室で対応している。



昼食は各家庭から弁当を持

参しているが食中毒の心配がある。弁当の保管状況はどうか。



児童が持参したお弁当は、冷房が効いた児童クラブ室内にて保管している。



市内事業者等の協力を得て、希望者へ弁当の配達をして弁当持参の負担軽減及び食中毒のリスク低減を図る取組を検討してはどうか。



父母の会において日々の分文、集金および業者への支払いを行っていただけなのであれば、受取、配膳については職員が協力することは可能である旨を父母の会へお伝えしている。

災害等避難時のペット対応は



ペット対応はどのような想定をしているのか。



現在の本市の指定避難所について、全ての避難所でペットを受け入れる事を可能としている。ただし、動物を苦手とする人やアレルギーを持つ人もおみえになるため、受け入れ場所については、避難者が生活するスペースとは別の場所を想定している。具体的には令和5年度に実施した岩倉南小学校の市防災訓練では、避難所の入り口とは別で下駄箱などが設置してある出入口の軒下で実施した。



ペット専用避難所を開設する必要性について当局の見解は。



ペットは家族という方々が多くみえるのは承知しているので、ペットと同室で過ごせる避難所の開設については課題であると考えている。過去の災害事例や先進事例を参考に、あらかじめペットと同じスペースで避難が可能な避難所の指定やペット専用の避難所の指定などについて研究していきたい。



岩倉市としてペット用品の備蓄への見解は。



基本的には飼いきものと考えているが、県の南海トラフ地震等対策事業費補助金についても、限的に消耗品以外のペット用品が対象となったので、本市においてもペットケージなどのペット用品について、備蓄していきたい。

岩倉市内AED配備について



市内公共施設に設置済みのAEDで外部に設置していない箇所今後の対応は。



機器更新のタイミングに合わせて外部設置を進める。



AED運搬支援システム「AED GO」を活用してはどうか。



他市の運用方法を参考にし、尾張中北消防指令センター管内で情報収集に努める。

「AED GO」とは心停止の疑いがある119番通報を受けた消防指令が、現場近くの救命ボランティア等にスマホ等のアプリ経由で現場急行を要請。AEDの設置場所も合わせて知らせることで、いち早く救命処置を行うことを目的としたものです。



堀江珠恵議員



災害時太陽光パネルが破損！注意点は



感電など注意喚起をHPで掲載を検討

太陽光発電の設置について



Q 住宅用太陽光発電システム設置費用の補助金を利用して設置した件数は。



A 平成21年度からは602件。令和元年度から5年度まで71件。



Q 災害時などから火災した場合の消火方法は。また住民が注意すべき点は。



A 感電の危険性が伴うため、電気送電の遮断を確認したのち、電気火災活動に準じた消火活動を実施。住民の方は、感電に注意し、消火活動は行わず、避難し、通報をしてほしい。



Q 通常は使用しなくなった太陽光パネルは設置した方が、業者に連絡をして処分することになっている。しかし、地震や台風などの災害にて破損となった場合、処分方法が異なる。国から「災害廃棄物対策指針」が策定されており、破損パネル等の撤去における留意事項等が追加されている。本市においては廃棄場所やその方法、関係機関との連携はとれているのか。



A 災害により破損した太陽光パネルは災害廃棄物として市町村が処理。太陽光パネルを解体・撤去・仮置き場まで収集・運搬した後、専門の処理業者で処分。関係機関との協定を締結している。



Q 能登半島地震が発生した時、経済産業省の公式エックスで災害時における太陽光パネルの取り扱いについて注意喚起のメッセージをした。太陽光パネルは破損した場合でも日が当たると発電し続けるため感電する恐れがある。太陽光パネルが破損した場合への対処について住民に喚起すべきでは。



A 感電する恐れがあることや、素材に有害な重金属などが含まれている場合があるため、触れることは危険であり、住民周知は必要だと考える。今後は災害時のごみの出し方とするなど掲載内容を拡充し、その中に破損した太陽光パネルの取り扱いを周知していくよう検討する。

環境と調和に配慮した農業の取組について



Q 「食料・農業・農村基本法」の一部が改正。化学肥料や農薬によって土壌に負荷を与える側面があることを鑑み、負荷の低減が図られることになった。愛知県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画を県と市町村で共同策定しているが、経緯と現状は。



A 都道府県が主導の計画。県



Q 市としてのどのような取組を考えているのか。



A 現時点では具体的な内容は決定していない。農業委員会等を通じて農業者の意見を伺い、関係団体と連携し、協議を行い取組内容を検討していきたい。



Q 新規農業就業者への発掘・育成への支援体制は。



A 愛知県や愛知県北農業協同組合と連携し伴走支援に取り組んでいる。管内の市町と連携した支援は地域特性や面積の違いなどから難しいが意見交換する場を設けていきたい。



日本共産党岩倉市議団
榎谷規子議員



健康保険証は使えなくなるのか



「資格確認書」が届きます

「保険証廃止」の チラシを見て

Q 健康保険証が届いた市民から、同封された「12月2日から現行の保険証は発行されなくなり、12月2日からは「12月2日からは今の保険証が使えなくなるのか」「マイナンバーカードをつくらないとダメなのか」などと不安・心配の声が寄せられた。市にはどう声が届いているか。

A そういう声は聞いていないが、不安が解消されるようマイナ保険証のメリット等説明し、マイナ保険証の周知・啓発に努めていく。



Q マイナンバーカードがなく、申請することなく、「資格確認書」が手元に届くこと、引き続き医療を受け

A マイナ保険証を持たない市民には、申請しなくても「資格確認書」が届くことを説明する。

ることができることを伝え、市民の不安を取り除く対応を望むかどうか。



誰もが気持ちよく使える学校体育館に

Q 学校体育館は夜や日曜日は市民のスポーツに開放され、災害時は避難場所としても貴重な場である。体育館を使用している市民から「使用後、毎回掃除して片づけるが、モップかけした後ほこりを取るのに、東小学校は掃除機があるので、きれいに吸い取れるが、北小学校は掃除機がなく、ほうきを使用しているが、ほうきの先がまがってきれいに集

められない」と聞いた。器具庫の隅にほうき、モップが床に立てかけてあるため、ほうきの先が曲がりやすい状態で、東小学校の体育館は、ほうきなど掃除用具がラックに収められてあるため先がいたまない状態である。掃除用具の維持管理はどうしているのか。



A 各学校で管理し、学校の予算で消耗品を購入しているが、今回、北小学校に状況確認して対応した。

農業基本法の改正は食料自給率の放棄ではないか



Q 改定食料・農業・農村基本法が国会で5月29日可決成立。農産物輸入自由化を次々に進めてきた結果、食料自給率は無残なまでに低下してきた。

しかし、改定では「食料自給率の目標」を「食料安全保障の動向に関する事項」に変えて食料自給率の向上を最大の目標からはずしたが、どう考えるか。



A 地球環境など我が国の農業を取り巻く情勢の変化に伴う25年ぶりの改正であり、食料自給率向上の放棄とは考えていない。

安心安全な給食を



Q 子どもたちに安心安全な学校給食・保育園給食、岩倉や愛知県で採れた農産物「地産地消」の推進を求めている中で、岩倉の給食の食材は、米は100%岩倉産のあいちのかおり、野菜も地産地消でと努力し、肉は、すべて国産を使用していた。ところが、昨年度から物価

高騰による影響もあり一部外国産を取り入れたとのこと。国産の肉は、いつからどうして使用できなくなったのか。



A 物価高騰だけでなく、納入業者の仕入れ状況もあり、国産を限定することなく、安全性を確認しながら、昨年9月から一部外国産の肉も使用してきた。



※新規就農者の支援「地産地消」の推進を求めた。

岩倉市議会からの

お知らせ



次回、12月定例会のご案内～議会の生の声を傍聴してみませんか～

次回12月定例会は下記のとおり開催いたします。（日程は都合により変更となる場合があります。）
市議会はどなたでも傍聴できます。

（岩倉市議会事務局 TEL：0587-38-5820 FAX：0587-66-0055）

本会議：市役所8階 議場 / 委員会：市役所7階 委員会室 にて いずれも午前10時から

月	火	水	木	金
	12/3 本会議 (議案の上程・説明)	4	5 本会議 (議案質疑)	6 委員会 (総務・産業建設)
9 委員会 (厚生・文教)	10 委員会 (財務)	11 本会議 (一般質問)	12 本会議 (一般質問)	13 本会議 (一般質問)
16 委員会予備日	17 委員会予備日	18 委員会予備日	19 委員会予備日	20 本会議 (委員長報告、質疑、 討論、採決)

※紙面の都合により、土曜日及び日曜日は省略して掲載しています。

表紙の写真を募集しています

岩倉市議会では、市議会だよりの表紙として皆様が撮影した写真を募集しています。写真のテーマは「岩倉らしさ、岩倉への愛着が感じられる写真」です。皆様の応募をお待ちしています。

【応募方法】

- ◆住所、氏名、電話番号、撮影日、撮影場所及び写真に添える説明文を記入の上、直接お持ちいただくか、郵送もしくはメールで応募してください。
- ◆写真の審査は議会広報委員会で行います。応募いただいた写真は返却できかねますのでご了承ください。

【郵送先】〒482-8686 岩倉市栄町一丁目66番地 岩倉市議会事務局

【メール】gikai@city.iwakura.lg.jp

アンケートを実施しています

市議会では、議会だよりに関して皆様からのご意見を募集しています。

いただいたご意見は、今後の編集の参考とさせていただきます。

回答はこちら▶



議会広報委員会 (◎は委員長 ○は副委員長)

◎榎谷規子 ○鬼頭博和 ・水野忠三 ・堀江珠恵 ・大野慎治 ・日比野 走 ・伊藤隆信 ・塚崎海緒